

コスタリカ経済定期報告(2022年10~12月)

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事等¹⁾による。

1 主要経済指標

| | 2021年 | 2022年 | | |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | | 10月 | 11月 | 12月 |
| 累積輸出総額 FOB(100万ドル) | 14,362.1 | 12,619.5 | 14,000.6 | 15,302.6 |
| 累積輸入総額 CIF(100万ドル) | 18,401.5 | 17,356.1 | 19,350.1 | 21,148.0 |
| 貿易収支(100万ドル) | ▲4,039.4 | ▲4,736.6 | ▲5,349.5 | ▲5,845.3 |
| 財政収支対 GDP 比(%) | ▲5.31 | n.a. | n.a. | n.a. |
| 消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする) | 103.30 | 111.13 | 111.28 | 111.43 |
| 為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値) | 642.16 | 622.34 | 602.86 | 601.99 |
| 政策金利(年・月末) | 1.25 | 9.00 | 9.00 | 9.00 |
| 基本預金金利(年・月末) | 2.90 | 6.02 | 6.24 | 6.35 |
| 外貨準備高(100万ドル)(年末・月末) | 6,918.1 | 7,753.7 | 8,278.1 | 8,550.0 |

2 IMFミッションによるコスタリカへの借款合意条件にかかる財政目標達成状況の第3回検証結果発表

(1)10月4日、当国を訪問中のIMFミッションによる、コスタリカへの借款(17億7,800万米ドル)のための合意条件である財政目標達成状況の第3回検証結果の発表が行われた。同発表は、同ミッションの代表を務めたIMFのエコノミストのマヌエル・ゴレッティ代表によって行われ、アコスタ財務大臣及びマドリガル中央銀行総裁が同席した。

(2)ゴレッティ代表は、「外的なショックに係わらず、コスタリカ政府は重要な措置を講じており、財政目標はゆるやかに達成された。コスタリカ政府は2022年のプライマリー・バランス目標を超える軌道に乗っている」旨述べ、コスタリカ政府がIMF借款合意条件である財政目標を達成した旨検証結果を発表し、コスタリカ政府と実務レベルで同検証結果の合意に至った旨述べた。

(3)同代表は、本検証結果はIMF本部の理事会の審議にかけられ、承認されれば、コスタリカへの借款(17億7,800万米ドル)の第3回支払い(2億6,500万米ドル)が行われる旨述べた(※既にコスタリカ政府への借款の支払いは2回行われており(合計5億6,900万米ドル)、第3回支払いが行われると、借款合計額の約46%に相当する、8億3,400万米ドルの支払いが実施されることになる)。

(4)また、同代表は、IMFミッションとコスタリカ政府は、本借款とは別に、新たに創設された、「レジリエンスと持続可能性のための信託基金(Fondo Fiduciario para la Resiliencia y la Sostenibilidad)」による借款をIMFに要請することを実務レベルで合意した旨発表した。右要請に関しても、今後IMF理事会の審議にかけられることになり、承認されれば、コスタリカ政府は約7億1,000万ドルの借款を受け取ることになる。

(5)加えて、同代表は、本発表のなかで、コスタリカ政府の財政政策に関する意見を述べ、チャベス政権による支出に関する財政規律の緩和の政令に同意しない考えを示した(※今年6月22

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

日、チャベス大統領は、財政規律を緩和する政令に署名した。右政令は政策投資と利子の支払いを財政規律の範囲からの除外を含む内容であり、コスタリカ会計検査院は、同政令が悪影響を及ぼす可能性を指摘し、7月6日には同政令を停止させる目的で、行政裁判所に仮処分申請を行っていた。

3 チャベス大統領による嗜好用大麻の合法化のための法案の提出

(1) 10月5日、チャベス大統領は、記者会見において、嗜好用大麻の合法化のための法案の国会への提出を発表した。

(2) 同記者会見において、チャベス大統領は、コスタリカにおいて嗜好用大麻が違法であるにも係わらず公園などで消費されていることは周知の事実であり、政府が、嗜好用大麻が使用されている実態を放置し規制してこなかった結果、嗜好用大麻の闇取引が組織犯罪の資金源として利用されている旨強調した。また、嗜好用大麻の合法化のメリットとして、雇用増加、税収の増加及び犯罪を取り締まるための警察の動員等を挙げた。

(3) 同発表を受けて、一部野党はそれぞれ声明を発表した。新共和国党(PNR)のファブリシオ・アルバラード議員団長は、嗜好用大麻の合法化は青少年を危険に晒す可能性がある旨強調しつつ、合法化が必ずしも闇取引の排除につながらない旨強調した。一方、キリスト教社会統一党(PUSC、中道右派)のダニエル・ロハス議員団長は、合法化に賛成ではあるが、あらゆる観点から議論すべき問題であると述べた。自由進歩党(PLP、ネオリベラル右派)のヨハナ・オバンド議員は、合法化に係る深くオープンな議論を求め、技術的、経済的な観点から同法案を分析する必要がある旨訴えた。

4 IMF理事会によるコスタリカへの借款の第3回支払い他の承認

(1) 11月14日、IMF理事会は、がコスタリカへの借款(17億7,800万米ドル)の第3回支払い(約2億7,000万米ドル)及び「レジリエンスと持続可能性のための信託基金(Fondo Fiduciario para la Resiliencia y la Sostenibilidad)」(SRS)による借款(約7億2,500万米ドル)をそれぞれ承認した。

(2) コスタリカは、SRSスキームによる借款を受ける世界初の国となる。岡村健司IMF副専務理事は、「本日、コスタリカが世界最初のSRSスキームの最初の利用国になることを嬉しく思う。これは、気候変動の取り組みとグリーン成長の追及に対する同国のコミットメントの証である」旨IMFによるプレスリリース上で述べた。

(3) 加えて、岡村副専務理事は、「コスタリカ政府は、財政改革プログラムを強化するための重要な措置を講じている。他方、インフレ圧力が高まる中、世界的な逆風が経済活動を減速させ始めており、見通しは依然として下振れリスクに晒されている」旨述べた。

5 外債発行法案で政府と野党が4カ月ぶりに合意

(1) 11月21日、ディアス大統領府大臣、ノギ財務大臣は60億ドルの外債(ユーロボンド)発行法案に反対していた国会経済委員会所属の8人の野党議員と協議し、発行額を50億ドルに減額して発行することで双方が合意をした。野党側は条件として、外債で得た資金の一部を麻薬密輸取り締まり等のためのスキャナーの購入に宛てること等を要求し、政府側が同意した。本合意で、法案は今週中に本会議で可決される見込みとなった。

(2) 政府は今回の外債発行を2023年1月が期限の債券の利息の支払いに充てる目的で国会に提案していた。ノギ大臣は、今回の外債発行が認められなければ、利率の高い国内債を発行せ

ざるを得ず、債務額の対GDP比が現行の61%から4年後には66%となり財政状況がさらに悪化すると主張していた。

(3)しかし、30億ドルの外債発行で十分とする国民解放党(PLN)と拡大戦線(FA)及び一部のキリスト教社会同盟(PUSC)議員の反対で法案成立に必要な議員の3分の2(38票)の賛成は見込めず、7月から法案審議が膠着状態となっていた。

6 2023年国家予算案の成立

(1)11月28日、国会本会議第二審議は、総額12.2兆コロン(約200億米ドル)の2024年国家予算案を賛成38票、反対13票で可決した。今年度予算比で6.5%の増となった。

(2)歳入のうち税収が59.1%を占め、40.9%が国債金となっている。歳出のうち47%が国債費、23%が人件費である。

(3)政府案にあった国債の利子支払い分8100億コロン(約13.3億米ドル)を社会保険庁予算、低所得者用住宅提供予算、自治体の道路予算等の社会政策予算に付け替える財政委員会での国民解放党(PLN)等の野党主導の修正案がそのまま本会議に提出された。そのため、与党社会民主進歩党(PPSD)と野党自由進歩党(ネオリベラル)の大半の議員が反対に回った。

(4)自由進歩党(PLP)のエリ・フェンザイグ議員団長(元大統領候補)は、「金利が今後も上昇する傾向にある中での、国債の利子支払い分の減額による予算付け替えは危険であるため、修正案に反対した」と述べた。

7 コスタリカ銀行民営化法案の取り下げ

(1)11月29日、ノギ財務大臣は、国会財務委員会に出席し、国営コスタリカ銀行(BCR、市中銀行)民営化法案を取り下げることがを表明した。

(2)同法案に対しては、アコスタ会計検査院総裁が、法案に示された民営化のための入札で政府が契約する代理人を置く、との部分が会計検査法に違反し、また、代理人の報酬額の決定方法が明確にされていないと指摘していた。

(3)ノギ大臣は、これらの指摘を受けていったん法案を撤回し、修正した法案を再度提出すると述べた。ノギ大臣は、「BCRの売却額は18億ドルから24億ドルと見積もっており、国債の支払いに充てる。そうすれば年間約850億コロン(約1.4億ドル)分の利子の支払いが減り、また財政規律での2024年の予算の増加比率の限度を現状での3.94%から4.55%に増やすことができる」とBCR民営化の必要性を主張した。

(4)同民営化法案には、野党の新共和国党(PNR)、キリスト教社会同盟(PUSC)、拡大戦線(FA)が反対を表明していることから、3党合わせて、22票となり、また数人の国民解放党(PLN)議員も反対していることから、全体の57票の3分の2にあたる38票が必要な法案成立は難しい状態である。

(了)